

総務政策常任委員会資料

令和6年4月26日

総務部

目次

1	総務部幹部職員名簿	3
2	総務部の組織	4
3	総務部各課の分掌事務	8
4	令和6年度総務部当初予算	12
5	令和6年度総務部当初予算 新規・重点事業	13

1 総務部幹部職員名簿

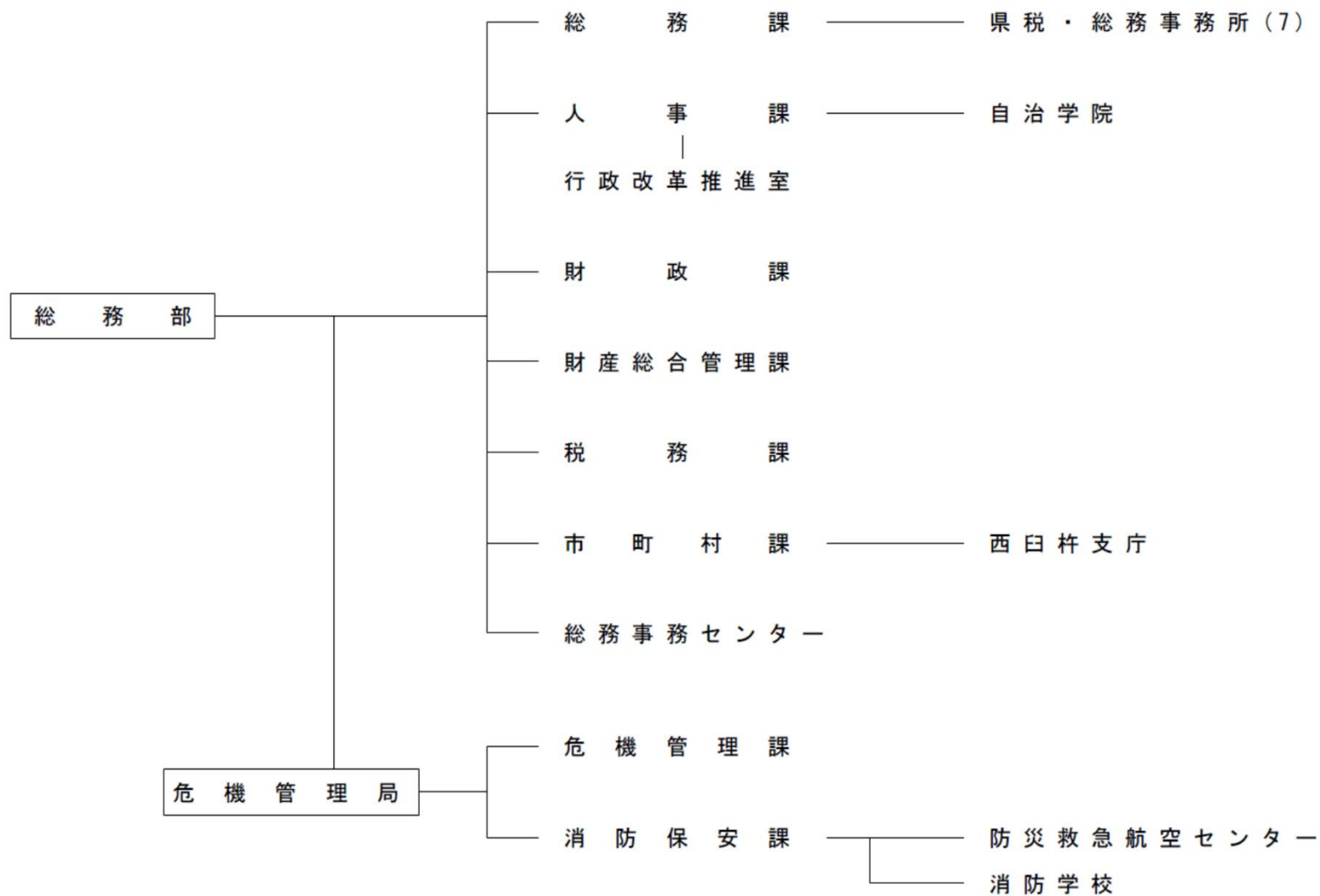
(令和6年4月1日現在)

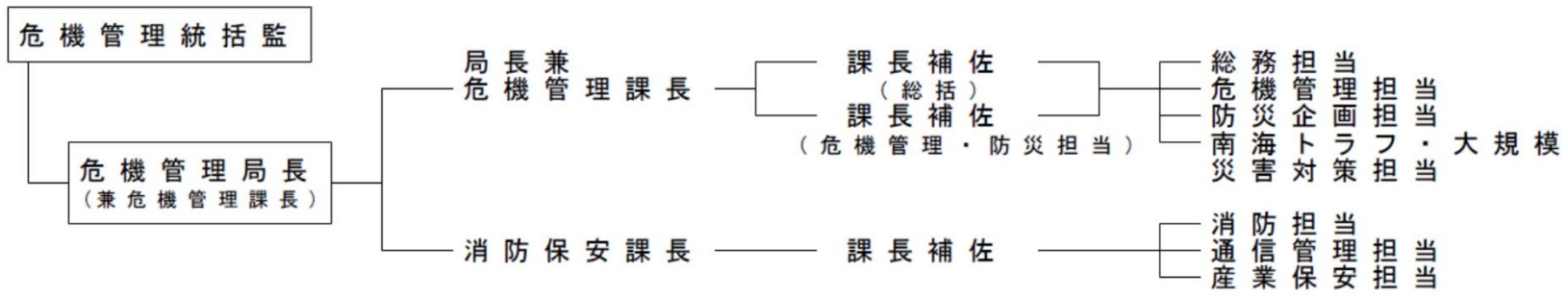
総務部長	よしむら たつや 吉村 達也
危機管理統括監	こだま のりあき 児玉 憲明
総務部次長（総務・市町村担当）	わたなべ せつこ 渡邊 世津子
総務部次長（財務担当）	くしま としや 串間 俊也
危機管理局長兼危機管理課長	なかお けいいちろう 中尾 慶一郎

課名	課長等	課長補佐
総務課	課長 いまむら としひさ 今村 俊久	課長補佐 おきよねだ てつや 沖米田 哲哉
人事課	課長 なす たかき 那須 隆輝	課長補佐（総括） しろうず みやこ 白水 都
	行政改革推進室長 いけきた ひとし 池北 斉	課長補佐（労務担当） くらだ かずたか 黒田 和臣
財政課	課長 いけだ ゆきひろ 池田 幸優	課長補佐 まつだ たかし 松田 隆
財産総合管理課	課長 とくまつ かずとよ 徳松 一豊	課長補佐（総括） おおつか ひであき 大塚 英昭
		課長補佐（技術担当） すずき としあき 鈴木 利亮
税務課	課長 えびはら しんじ 蛭原 真治	課長補佐 かんた しげる 神田 茂
市町村課	課長 こぞの しんじ 小園 真二	課長補佐 いけだ よしあき 池田 善明
総務事務センター	課長 ごとう みちひろ 後藤 道洋	課長補佐（総括） こだま ゆきお 児玉 由紀夫
		課長補佐（福利厚生担当） はまだ てつろう 濱田 哲郎
危機管理課	局長兼課長 なかお けいいちろう 中尾 慶一郎	課長補佐（総括） せきや こうじ 関谷 幸二
		課長補佐（危機管理・防災担当） さとう つねあき 佐藤 恒昭
消防保安課	課長 はだ きいち 羽田 貴一	課長補佐 ながとも ひでかず 長友 英和

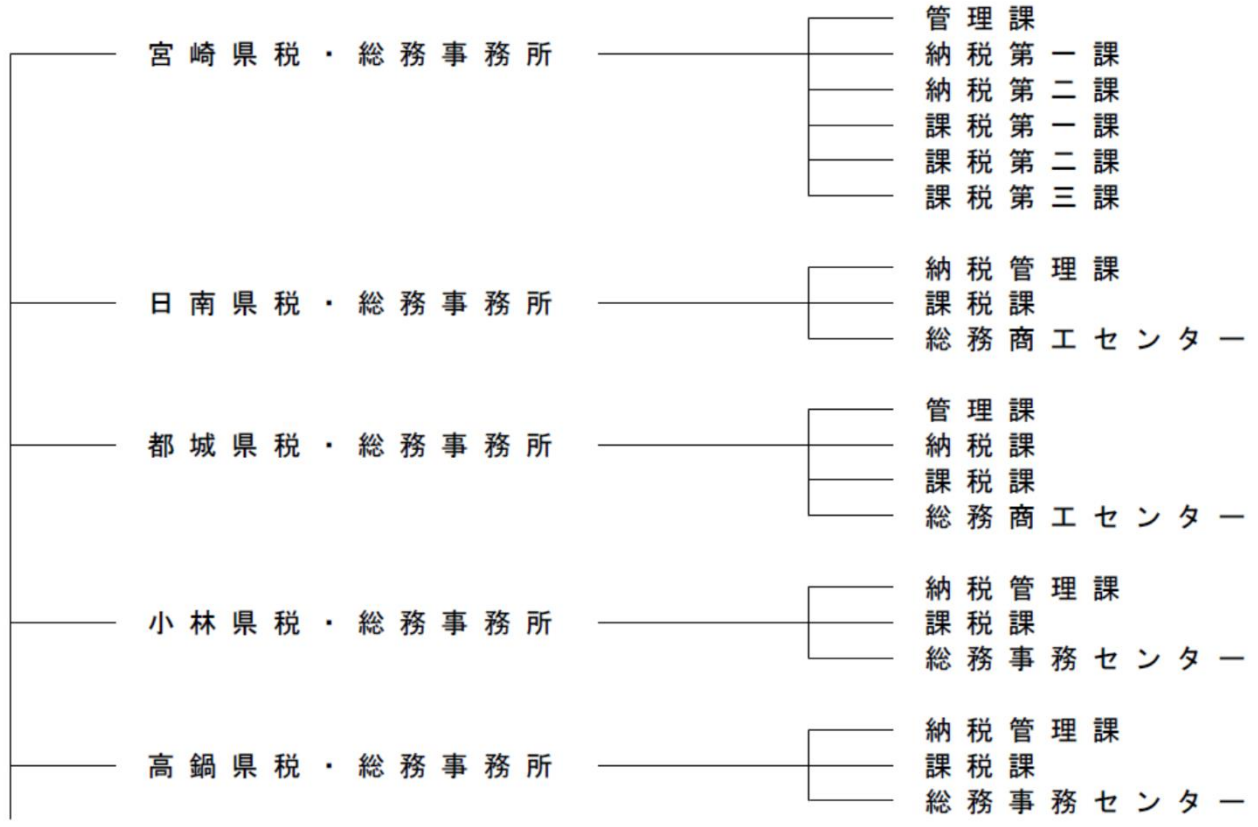
お の みよこ
県議会担当 総務課 主幹（総務担当） 小野 美代子

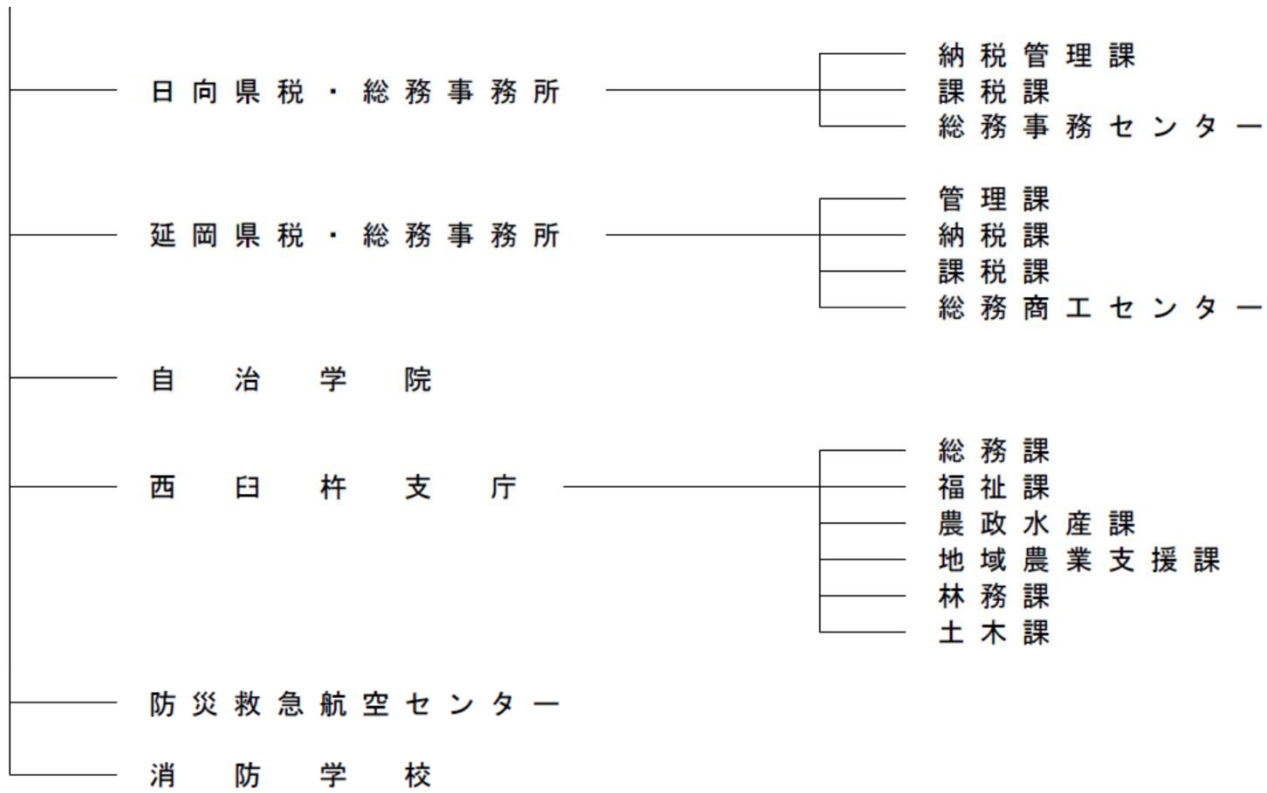
2 総務部の組織





(2) 出先機関





3 総務部各課の分掌事務

所属	分掌事務
総務課	(1)文書の收受、浄書、発送及び保存に関すること。 (2)公印に関すること。 (3)情報公開に係る企画及び総合調整に関すること。 (4)個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関すること。 (5)県公報の発行に関すること。 (6)条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関すること。 (7)審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関すること。 (8)公益法人等の監督に係る総合調整に関すること。 (9)部内各課の連絡調整に関すること。 (10)公文書開示審査会、個人情報保護審議会、公益認定等審議会及び行政不服審査会に関すること。 (11)県税・総務事務所に関すること。 (12)部内各課の総務事務の処理に関すること（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
人事課	(1)職員の進退、賞罰、身分及び服務に関すること。 (2)職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 (3)人事給与システムの運用及び管理に関すること。 (4)地方公務員の災害補償に関すること。 (5)特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関すること。
行政改革推進室	(1)職員の研修計画及び調査研究に関すること。 (2)行政事務の管理改善に関すること。 (3)行政組織に関すること。 (4)各部等及び各課等の分掌事務の決定に関すること。 (5)職員の定数に関すること。 (6)公の施設に関すること。 (7)自治学院に関すること。

所属	分掌事務
財政課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県議会に関すること。 (2) 県の予算その他の県財政に関すること。 (3) 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。 (4) 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。 (5) 指定金融機関等の契約に関すること。
財産総合管理課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公共施設等総合管理計画に関すること。 (2) 公有財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関すること。 (3) 普通財産の取得及び処分に関すること。 (4) 庁舎等の管理及び保全に関すること。 (5) 職員宿舍の管理及び保全に関すること。 (6) 宮崎県東京ビルに関すること。
税務課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県税に係る総合企画及び指導に関すること。 (2) 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。 (3) 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。 (4) 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。 (5) 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。 (6) 県税の過料の賦課に関すること。 (7) 県税に係る犯則の取締りに関すること。 (8) 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。 (9) 県税に係る統計及び広報に関すること。 (10) 森林環境税に係る徴収金の受入れ及び国への払込みに関すること。 (11) 納税貯蓄組合に関すること。 (12) 税理士に関すること。

所属	分掌事務
市町村課	<ul style="list-style-type: none"> (1)市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 (2)市町村の起債及び交付税に関する事。 (3)行政書士に関する事。 (4)選挙管理委員会に関する事。 (5)広域行政に関する事。 (6)固定資産評価審議会に関する事。 (7)西臼杵支庁に関する事。
総務事務センター	<ul style="list-style-type: none"> (1)本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 (2)宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関する事。 (3)総務事務の効率化に関する事。 (4)総務事務の助言及び相談に関する事。 (5)職員の福利厚生に関する事。 (6)職員の安全衛生管理に関する事。 (7)職員の健康管理に関する事。 (8)職員の児童手当に関する事。 (9)恩給に関する事。 (10)地方職員共済組合及び職員互助会に関する事。 (11)職員健康プラザに関する事。

所属	分掌事務
危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> (1)危機管理の総合調整に関する事。 (2)防災行政の企画及び調整に関する事。 (3)南海トラフ地震対策に関する事。 (4)災害対応に関する事。 (5)総合防災訓練等の実施に関する事。 (6)市町村の防災の指導に関する事。 (7)国民保護に関する事。 (8)防災会議に関する事。 (9)自衛官の募集に関する事。
消防保安課	<ul style="list-style-type: none"> (1)消防行政の企画及び総合調整に関する事。 (2)市町村の消防の指導に関する事。 (3)危険物に関する事。 (4)防災行政無線の運営及び管理に関する事。 (5)防災情報システムの運営及び管理に関する事。 (6)火薬類、猟銃等に関する事。 (7)高圧ガス及び液化石油ガスに関する事。 (8)電気工事士及び電気工事業に関する事。 (9)防災救急航空センターに関する事。 (10)消防学校に関する事。

4 令和6年度総務部当初予算

歳出予算課別集計表

(一般会計)

(単位:千円、%)

課名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 6月補正後 予算額	対前年度比		令和5年度 当初予算額
			増減額	率	
総務課	434,677	402,364	32,313	108.0	402,364
人事課	5,967,047	4,780,465	1,186,582	124.8	4,780,465
財政課	80,021,445	83,310,276	▲ 3,288,831	96.1	80,892,005
財産総合管理課	3,819,871	2,150,368	1,669,503	177.6	2,150,368
税務課	58,224,647	57,755,733	468,914	100.8	57,750,788
市町村課	1,449,785	1,897,971	▲ 448,186	76.4	1,897,971
総務事務センター	733,417	685,680	47,737	107.0	685,680
危機管理課	1,683,100	956,138	726,962	176.0	956,138
消防保安課	983,761	888,290	95,471	110.7	888,290
計	153,317,750	152,827,285	490,465	100.3	150,404,069

(公債管理特別会計)

財政課	74,389,034	77,989,098	▲ 3,600,064	95.4	77,989,098
-----	------------	------------	-------------	------	------------

(一般会計+特別会計)

総務部合計	227,706,784	230,816,383	▲ 3,109,599	98.7	228,393,167
-------	-------------	-------------	-------------	------	-------------

5 令和6年度総務部当初予算 新規・重点事業

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
人事課	⑨ 県庁オフィス改革モデル事業	デジタル活用を前提とし紙書類ゼロを目指した業務環境や、柔軟で機能的な「新しい働き方」に対応した執務室をモデル的に整備する。	22,790
財産総合管理課	⑨ 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	太陽光パネルや電動車充電設備を備え、浸水時に一時避難施設ともなる立体駐車場（外来・公用車兼用）を整備する。	447,721
財産総合管理課	⑨ 会議室入退管理システム導入事業	本庁域の共用会議室に電子錠を設置し、セキュリティを向上させる入退管理システムを導入する。	6,549
税務課	⑨ 県税クラウドシステム構築事業	県税を管理するシステムについて、共同利用型のパッケージクラウドシステムを導入する。	263,108
市町村課	⑩ 県・市町村連携推進ステップアップ事業	県と市町村との連携を推進するとともに、市町村間の広域連携を支援する。	2,234
市町村課	○ 未来へつなげる選挙啓発事業	明るい選挙ポスター・書道作品コンクールや政治・選挙に対する意見発表会等の選挙啓発事業を行う。	3,213
総務事務センター	○ メンタルヘルス対策強化事業	各種研修の実施や相談専門員等の配置及びストレスチェックにより、職員のメンタルダウンの未然防止と復職率の向上を目指す。	41,449
危機管理課	⑩ 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業	自助・共助・公助の実践的・効果的な防災対策を行うことにより更なる地域防災力の向上（強靱化）を図る。	36,188

(単位：千円)

担当課	事業名	事業の概要	予算額
危機管理課	㊦ 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業	指定緊急避難場所や指定避難所等における非常用発電機などの資機材整備、避難経路の整備・改修に要する経費等を市町村に補助する。	19,027
危機管理課	㊦ 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業	防災情報共有システム利活用促進調査を行い防災情報共有システムの改修を行うとともに、災害分析等を行うシステムの導入調査を行う。	7,500
危機管理課	㊦ 指定避難所（県有施設）の環境改善事業	県有施設の避難環境（防災機能）整備を行う。	15,540
危機管理課	㊦ 津波浸水想定更新等調査事業	南海トラフ巨大地震等に伴う津波浸水想定を更新するとともに、津波避難等に関する県民意識調査を行う。	40,000
消防保安課	㊦ ヘリコプターテレビ受信設備整備事業	令和7年度のヘリコプター機体更新に伴い、ヘリコプターテレビ受信設備の整備を行う。	129,360
消防保安課	㊦ みやざき消防力強化事業	大規模災害発生時において迅速かつ的確に消防活動を行うため、市町村（消防本部）の消防活動に必要な資機材の整備を支援する。	11,000
消防保安課	㊦ 消防団を支える総合対策事業	消防団の団員数の維持や活動への理解促進をはじめ、必要となる資機材整備の支援や士気高揚につながる取組を総合的に支援する。	32,799
消防保安課	㊦ 消防学校訓練機能強化事業	消防学校において、増加する女性消防職員等の受け入れ環境の改善やより実践的な教育訓練を行うための施設を整備する。	45,247